資　　料

機械受注統計調査報告（平成24年5月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年４月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機械分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

	平成23年４～６月	７～９月	10～12月	平成24年１～３月	平成24年２月	３　月	４　月	５　月
受注総額	61,803	59,045	62,834	67,292	21,227	22,094	21,201	18,137
	（ −6.7）	（ −4.5）	（ 6.4）	（ 7.1）	（ −11.4）	（ 4.1）	（ −4.0）	（ −14.5）
	〔 9.4〕	〔 −2.5〕	〔 1.4〕	〔 3.2〕	〔 −9.3〕	〔 8.1〕	〔 7.5〕	〔 −6.8〕
民需	27,754	27,423	27,404	26,253	8,979	8,594	10,003	7,901
	（ 0.9）	（ −1.2）	（ −0.1）	（ −4.2）	（ 3.5）	（ −4.3）	（ 16.4）	（ −21.0）
	〔 15.4〕	〔 3.6〕	〔 −0.3〕	〔 −1.8〕	〔 −13.4〕	〔 7.0〕	〔 18.4〕	〔 −10.6〕
〃（船舶・電力を除く）	22,240	22,592	22,425	22,620	7,681	7,463	7,886	6,719
	（ 2.8）	（ 1.6）	（ −0.7）	（ 0.9）	（ 2.8）	（ −2.8）	（ 5.7）	（ −14.8）
	〔 9.8〕	〔 5.8〕	〔 6.7〕	〔 3.3〕	〔 8.9〕	〔 −1.1〕	〔 6.6〕	〔 1.0〕
製造業	9,861	9,861	9,792	9,804	3,465	3,174	3,282	3,019
	（ 0.7）	（ −0.0）	（ −0.7）	（ 0.1）	（ 9.5）	（ −8.4）	（ 3.4）	（ −8.0）
	〔 17.2〕	〔 4.4〕	〔 4.1〕	〔 −0.5〕	〔 6.7〕	〔 −4.8〕	〔 3.5〕	〔 −6.3〕
非製造業（船舶・電力を除く）	12,351	12,793	12,728	12,791	4,351	4,180	4,418	4,135
	（ 4.2）	（ 3.6）	（ −0.5）	（ 0.5）	（ 2.1）	（ −3.9）	（ 5.7）	（ −6.4）
	〔 4.2〕	〔 7.2〕	〔 8.6〕	〔 6.4〕	〔 10.8〕	〔 1.7〕	〔 9.0〕	〔 7.6〕
官公需	6,318	6,166	6,756	7,496	2,163	3,028	2,877	2,250
	（ 1.4）	（ −2.4）	（ 9.6）	（ 10.9）	（ −6.1）	（ 40.0）	（ −5.0）	（ −21.8）
	〔 −6.9〕	〔 −11.0〕	〔 1.0〕	〔 30.6〕	〔 −2.5〕	〔 49.4〕	〔 41.7〕	〔 4.7〕
外需	25,148	24,273	25,912	27,613	9,174	7,849	7,876	7,901
	（ −9.8）	（ −3.5）	（ 6.7）	（ 6.6）	（ −13.4）	（ −14.4）	（ 0.3）	（ 0.3）
	〔 7.1〕	〔 −6.8〕	〔 1.9〕	〔 −1.3〕	〔 −9.0〕	〔 −10.0〕	〔 −9.6〕	〔 −7.0〕
代理店	2,566	2,394	2,673	2,946	927	1,126	888	965
	（ 3.3）	（ −6.7）	（ 11.6）	（ 10.2）	（ 3.8）	（ 21.5）	（ −21.1）	（ 8.7）
	〔 7.8〕	〔 −2.0〕	〔 15.7〕	〔 20.4〕	〔 14.8〕	〔 34.1〕	〔 −7.3〕	〔 17.8〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　）内は対前期（月）増減率、〔　〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成23年４～６月	７～９月	10～12月	平成24年１～３月	平成24年２月	３　月	４　月	５　月
Ⅰ製造業計	0.7	−0.0	−0.7	0.1	9.5	−8.4	3.4	−8.0
1食品製造業	−0.1	−1.2	−8.7	5.0	29.0	−14.8	5.1	34.0
2パルプ・紙・紙加工品	43.7	−12.3	20.2	−18.8	−20.9	−5.2	76.8	−14.3
3化学工業	−8.3	−2.5	4.6	26.2	53.6	−36.5	37.6	−28.4
4石油製品・石炭製品	−1.7	−4.0	28.8	−25.6	20.9	−14.2	73.4	−66.7
5鉄鋼業	−0.4	−4.2	27.7	−20.4	13.6	7.7	−15.3	−9.8
6非鉄金属	12.2	−18.2	−12.5	−18.2	−35.6	35.7	33.9	−1.1
7金属製品	7.7	6.6	6.5	−4.2	−4.2	18.7	8.1	−28.3
8一般機械	−9.9	6.0	−1.5	−3.0	−0.7	0.4	−1.7	−2.0
9電気機械	0.5	−2.8	−7.3	−1.0	−11.9	0.6	−11.9	−1.5
10情報通信機械	15.7	7.5	−20.4	−2.3	12.9	−2.9	19.4	−5.5
11自動車・同付属品	−2.5	9.0	11.9	15.2	−4.5	2.7	−20.0	18.4
12造船業	−57.3	45.3	3.7	15.0	101.7	−34.1	−34.2	49.1
13その他輸送用機械	−8.6	0.7	−15.7	100.8	−37.3	114.9	9.8	−69.0
14精密機械	33.5	−50.3	12.6	27.0	0.6	−5.5	−21.9	4.8
15「その他製造業」	16.1	−22.7	18.0	−3.0	12.0	−11.1	−4.7	4.6
Ⅱ非製造業計	2.6	−2.0	3.0	−10.2	0.0	−4.8	25.2	−24.2
16農林漁業	9.9	−6.3	12.0	−7.1	−6.3	11.2	11.8	−10.0
17鉱業・採石業・砂利採取業	9.0	0.8	19.7	−8.8	−21.1	27.1	101.5	−37.0
18建設業	27.4	−10.8	17.8	−5.5	−0.1	−1.7	6.2	3.9
19電力業	−10.3	−25.6	6.2	−12.9	7.9	30.0	43.7	−65.5
20運輸業・郵便業	−13.2	27.0	7.6	−24.3	17.3	−25.4	7.4	−3.7
21通信業	−1.0	12.3	−0.7	9.1	14.5	−15.3	−5.9	19.4
22卸売業・小売業	−0.7	2.3	−3.7	4.2	0.3	1.5	41.1	−12.2
23金融業・保険業	−0.0	−4.6	3.1	3.4	5.7	−0.5	−0.5	−4.7
24不動産業	2.4	14.8	−20.6	6.5	5.1	45.0	6.9	9.8
25情報サービス業	8.4	−6.3	6.2	−3.1	1.7	6.6	2.1	0.1
26リース業	4.2	−16.1	11.4	1.0	−5.3	−1.1	12.2	−9.1
27「その他非製造業」	22.1	1.1	−4.8	−2.3	−9.8	−4.8	8.3	−3.4

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。

３．「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。